

平成 14 年 8 月期 中間決算短信（連結）

平成 14 年 4 月 19 日

上場会社名 株式会社メガネトップ
 コード番号 7541
 問合せ先 責任者役職名 取締役 管理本部長
 氏 名 前 島 淳 一
 中間決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 19 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東京証券取引所（市場第二部）
 本社所在都道府県 静岡県
 T E L (054) 285 8000

1. 平成14年2月中間期の連結業績（平成13年9月1日～平成14年2月28日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
平成14年2月中間期	11,645 百万円 { 26.1 }	594 百万円 { 28.7 }	704 百万円 { 16.0 }
平成13年2月中間期	9,233 { }	833 { }	838 { }
平成13年8月期	20,012	1,909	1,919
	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
平成14年2月中間期	336 百万円 { 3.5 }	41.09 円 銭	_____
平成13年2月中間期	325 { }	47.62	_____
平成13年8月期	776	103.42	_____

(注) 持分法投資損益 14年2月中間期 百万円 13年2月中間期 百万円 13年8月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年2月中間期 8,189,750株 13年2月中間期 6,825,000株 13年8月期 7,513,005株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
平成14年2月中間期	17,493 百万円	5,639 百万円	32.2 %	688.60 円 銭
平成13年2月中間期	12,685	4,996	39.4	732.10
平成13年8月期	13,876	5,400	38.9	659.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年2月中間期 8,189,530株 13年2月中間期 6,825,000株 13年8月期 8,189,820株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成14年2月期中間期	134 百万円	2,501 百万円	2,813 百万円	981 百万円
平成13年2月期中間期	117	1,256	1,346	674
平成13年8月期	1,055	2,715	1,761	804

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成14年8月期の連結業績予想（平成13年9月1日～平成14年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	25,600 百万円	2,400 百万円	1,300 百万円

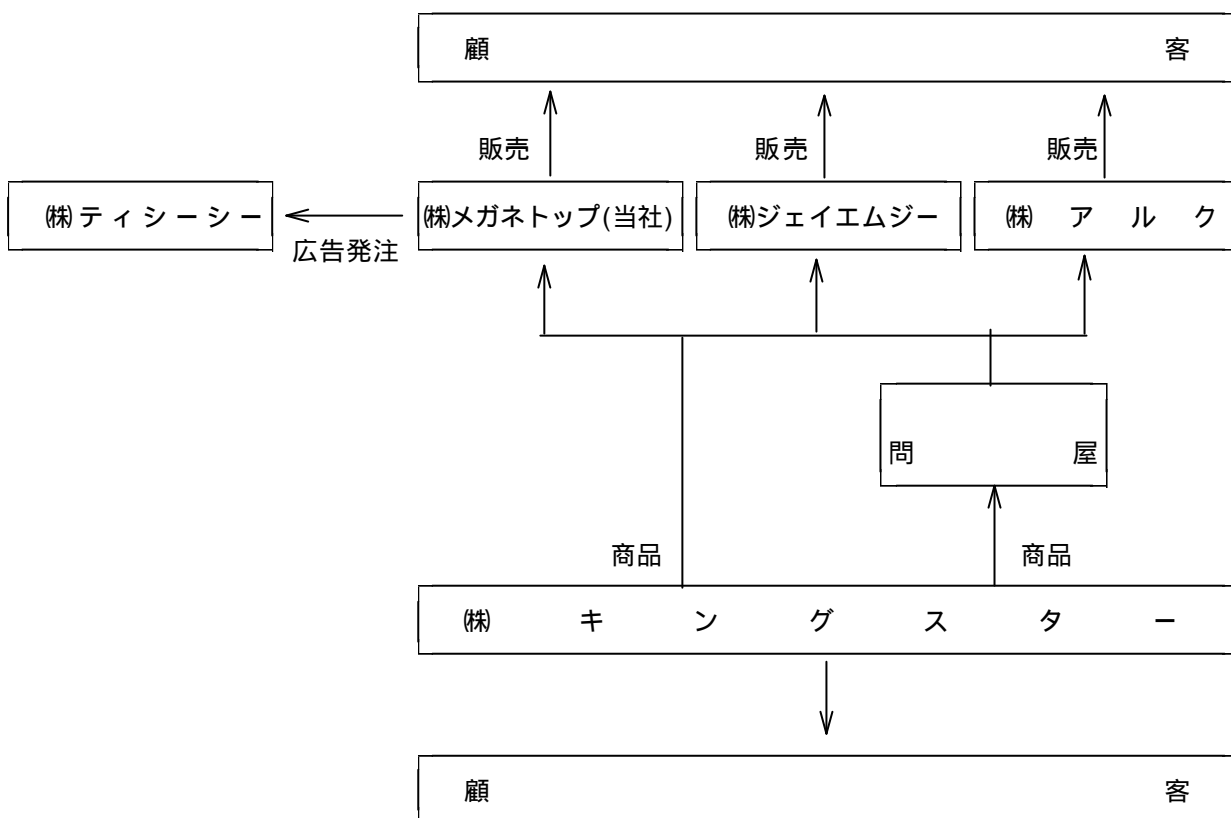
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円 73銭

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、(株)メガネトップ(当社)及び子会社4社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。
各社の事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

会 社 名	事 業 の 内 容
株式会社メガネトップ(当社)	国内における眼鏡小売業
株式会社キングスター	眼鏡枠製造並びにその製品の販売
株式会社ジェイエムジー	国内における眼鏡小売業
株式会社アルク	国内における眼鏡小売業
株式会社ティシーシー	広告代理業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社企業グループは、「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、メガネ本来の機能である視力補正機能について顧客満足を得るのは当然のこととし、「常に顧客の期待値を上回るサービスを提供することで、顧客に満足を超えての感動を与えることができる」との考えから、これを具現すべく徹底して社員教育の充実・強化を図ることとしており、近年の積極的な多店舗展開の中にあっても「先ずは人材の育成から」との方針を頑なに守っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社企業グループの利益配分についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件をも考慮したうえで、利害関係者間でどのように分け合うことが企業の永続的な発展に結びつくかとの視点で捉えることとしております。

なかでも株主に対する利益還元については、経営上の重要課題の一つとして大きく重く位置付けており、利益配当については安定性を重視しつつもより高い水準に引き上げることを目指しております。

また、業容の拡大に向けて引き続き積極的な店舗網の拡充策を推し進めていることから、内部留保にも大きく意を用いております。

なお、平成14年8月期の利益配当については、1株につき年12円配当を予定しており、うち中間配当については6円を決定しております。

3. 経営管理組織の整備（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社企業グループでは、これまでも社外からの取締役及び監査役の登用を図るなど、取締役会の活性化や監査の充実に大きく意を用いてきております。

4. 会社が対処すべき課題

眼鏡業界における低価格化の傾向が鮮明になり競争も一段と激化する中で、経営効率の向上に向けて取り組む課題は、次のとおりと考えております。

国内外を合わせての新たな商品調達先の開拓

超低価格商品販売基盤の確立

コスト競争力の更なる強化

人材の育成

店舗網の充実

財務体質の強化

経 営 成 績

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速を背景に生産・設備投資が減少し、企業収益の悪化から雇用情勢は厳しさを増し、所得環境も弱い動きとなり個人消費は低迷を続ける厳しい経済状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、デフレ経済の進行、消費マインドの冷え込みが続き、価格競争の激化による単価下落が進み、依然厳しい状況が続きました。

当眼鏡業界におきましても、大手チェーン店同士の価格競争が活発化するなか、低価格均一ショップの登場により眼鏡一式の平均価格は大幅な低下傾向となりました。

このような厳しい状況のなか、当社は「お客様第一主義」を徹底すべく「よりよいものを明らかに安い価格で」との姿勢を堅持し、顧客サービスの充実と利便性の向上を目指し、社員教育に力を注ぐとともに、九州地区に重点を置き全国に51店舗を新設する積極的な店舗網の充実を図り、カジュアルグラス専門店として子会社アルクは主要都市部を中心に11店舗を新設いたしました。また、中国製フレームの活用による商品構成の充実に向け、製造子会社キングスター中国事務所を開設し、徹底した品質管理のもと中国工場に生産委託するなど当社企業グループの形成、拡大を図ってまいりました。

また、社会貢献の一貫として始めました下取りメガネをリニューアルし福祉施設等へ寄贈する“Eyeのキューピット”活動も引き続き実施いたしております。

これらの諸施策につき顧客から一定の評価は得られ、厳しい事業環境を反映して売上高は既存店舗が前中間連結会計期間実績を下回ったものの、新設店舗と子会社アルクの寄与により増収を確保しております。

一方、原価及び費用面につきましては、オリジナルブランド商品の開発投入、中国製品の導入等による原価低減及び広告宣伝費、人件費等の費用全般にわたる計画内運営により一定の成果を得ることができました。

なお、特別損失として2店舗閉鎖に伴う固定資産除却損、株式市況低迷による保有有価証券評価損を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,645百万円（対前年同期比26.1%増）、経常利益704百万円（対前年同期比16.0%減）、中間純利益336百万円（対前年同期比3.5%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、対外経済環境の改善が景気を下支えすることが期待される一方で、厳しい雇用・所得環境から急速な回復に向かうとは見込み難く、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。眼鏡業界におきましても、眼鏡一式単価の低下傾向が定着し、消費者の低価格志向が強まるものと思われま

す。半面、低価格均一ショップの認知度が高まりカジュアルグラス市場の拡大を推し計る重要な時期になると思われま

す。このような状況のなか当社グループは、顧客ニーズを満たすため、商品の品揃えの差別化、サービスの提供の差別化を図るとともに、積極的な店舗網の拡充、仕入原価の低減並びに費用効率の向上を推し進め、メガネトップ、アルクを中心とした機能的な企業グループの形成により、経営効率を高めてまい

る所存であります。今後の見通しにつきましては、デフレの進行が懸念されるなど引き続き厳しい状況で推移するものと思われ、当面事業環境の好転は見込み難く、眼鏡業界におきましても需要は引き続き伸び悩みの状況で推移するものと思われま

す。このような状況のもとで当社企業グループは、価格、サービスの両面で他社との差別化を図るべく、商品企画及び原価低減並びに人材育成に大きく力を注ぎ、店舗網を拡充して顧客満足度を高め、もって経営基盤の更なる拡充強化を図ってまい

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出及び差入敷金保証金の支払による支出等による投資活動による支出があったものの、設備投資に対応する長期借入金による収入等により、前連結会計年度に比べ177百万円増加し、981百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、134百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益629百万円から法人税等の支払額417百万円を差引いた内部保留金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,501百万円（前年同期比99.1%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得に伴う支出及び差入敷金保証金の支出であり、新規出店によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,813百万円（前年同期比108.9%増）となりました。

これは主に設備投資による支出に対応する、長期借入金による収入によるものであります。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成13年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
現金及び預金	1,056,692		734,858		870,286	
受取手形及び売掛金	525,669		609,226		564,692	
たな卸資産	3,041,420		2,041,704		2,062,835	
繰延税金資産	162,773		170,731		106,998	
その他の流動資産	510,870		239,198		280,076	
貸倒引当金	4,786		5,467		4,509	
流動資産合計	5,292,640	30.3	3,790,251	29.9	3,880,380	28.0
・固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	4,315,828		3,195,557		3,555,011	
機械装置及び運搬具	33,734		41,036		36,223	
工具器具及び備品	704,845		420,559		447,524	
土地	973,946		947,475		973,946	
建設仮勘定	1,050		89,965		2,132	
有形固定資産合計	6,029,404	34.4	4,694,593	37.0	5,014,839	36.1
(2)無形固定資産	101,998	0.6	96,035	0.7	99,684	0.7
(3)投資その他の資産						
差入敷金保証金	5,192,195		3,569,989		4,222,738	
繰延税金資産	220,061		100,103		168,751	
その他の投資等	657,170		434,722		489,805	
投資その他の資産合計	6,069,427	34.7	4,104,815	32.4	4,881,296	35.2
固定資産合計	12,200,830	69.7	8,895,445	70.1	9,995,819	72.0
資産合計	17,493,471	100.0	12,685,697	100.0	13,876,200	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成13年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
支払手形及び買掛金	858,650		502,674		548,351	
短期借入金	3,083,940		2,464,885		2,226,780	
未払法人税等	399,857		394,422		417,857	
賞与引当金	274,758		244,003		259,289	
その他の流動負債	843,129		562,038		687,183	
流動負債合計	5,460,336	31.2	4,168,023	32.8	4,139,461	29.8
・固定負債						
社 債	300,000		300,000		300,000	
長期借入金	5,693,054		2,974,824		3,678,144	
退職給付引当金	327,659		175,052		275,636	
その他の固定負債	73,095		71,211		82,418	
固定負債合計	6,393,808	36.6	3,521,088	27.8	4,336,198	31.3
負債合計	11,854,144	67.8	7,689,111	60.6	8,475,660	61.1
(資本の部)						
・資本金	940,500	5.4	940,500	7.4	940,500	6.8
・資本準備金	1,118,500	6.4	1,118,500	8.8	1,118,500	8.0
・連結剰余金	3,582,574	20.4	2,941,183	23.2	3,343,184	24.1
・その他有価証券評価差額金	1,147	0.0	3,598	0.0	1,243	0.0
計	5,640,426	32.2	4,996,585	39.4	5,400,941	38.9
・自己株式	1,100	0.0			401	0.0
資本合計	5,639,326	32.2	4,996,585	39.4	5,400,539	38.9
負債・資本合計	17,493,471	100.0	12,685,697	100.0	13,876,200	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)		前中間連結会計期間 (自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
. 売 上 高	11,645,654	100.0	9,233,628	100.0	20,012,383	100.0
. 売 上 原 価	3,098,698	26.6	2,707,669	29.3	5,895,120	29.5
売 上 総 利 益	8,546,956	73.4	6,525,959	70.7	14,117,262	70.5
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,952,847	68.3	5,692,285	61.7	12,208,177	61.0
営 業 利 益	594,109	5.1	833,674	9.0	1,909,085	9.5
. 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	12,542		4,081		11,687	
受 取 賃 貸 料	43,145		41,926		84,138	
有 価 証 券 売 却 益					117	
協 賛 金	95,237					
その他の営業外収益	13,806		10,813		26,448	
計	164,732	1.4	56,822	0.6	122,392	0.6
. 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	50,712		48,879		98,604	
有 価 証 券 売 却 損	106				66	
為 替 差 損			30		82	
その他の営業外費用	3,614		2,766		13,469	
計	54,433	0.5	51,676	0.5	112,222	0.5
経 常 利 益	704,407	6.0	838,819	9.1	1,919,255	9.6
. 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益			713		1,527	
計			713	0.0	1,527	0.0
. 特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	28,906		23,121		30,987	
固 定 資 産 売 却 損					56	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	37,409		52,100		98,121	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			24,999		24,999	
役 員 退 職 金	8,832					
退職給付会計基準変更特異			109,289		218,578	
計	75,148	0.6	209,510	2.3	372,743	1.9
税金等調整前(当期)純利益	629,259	5.4	630,022	6.8	1,548,039	7.7
法人税、住民税及び事業税	399,882	3.4	394,897	4.3	867,523	4.3
法人税等調整額	107,151	0.9	89,885	1.0	96,446	0.5
中間(当期)純利益	336,528	2.9	325,010	3.5	776,962	3.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)		前中間連結会計期間 (自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
. 連結剰余金期首残高		3,343,184		2,692,737		2,692,737
. 連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	49,138		34,125		75,075	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	48,000 (1,700)	97,138	42,440 (1,652)	76,565	51,440 (1,652)	126,515
. 中間(当期)純利益		336,528		325,010		776,962
. 連結剰余金中間期末(期末)残高		<u>3,582,574</u>		<u>2,941,183</u>		<u>3,343,184</u>

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成13年9月 1日 至 平成14年2月28日	自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日	自 平成12年9月 1日 至 平成13年8月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	629,259	630,022	1,548,039	
減価償却費	311,819	219,416	490,219	
退職給与引当金の減少額		63,809	63,809	
退職給付引当金の増加額	52,022	175,052	275,636	
貸倒引当金の増加額	276	1,008	50	
賞与引当金の増加額	15,468	34,439	49,725	
受取利息及び受取配当金	12,655	4,861	18,491	
支払利息	50,712	48,879	98,604	
有価証券売却損	106			
固定資産売却益		713	1,527	
固定資産除却損		23,121	30,987	
役員賞与支払額	48,000	42,440	51,440	
売上債権の減少額(増加額)	39,022	83,480	38,946	
たな卸資産の増加額	978,585	448,302	439,700	
仕入債務の増加額	310,298	10,618	56,295	
未払消費税等の減少額	75,050	47,862	13,899	
その他	9,000	4,361	189,348	
小 計	332,602	446,726	2,111,090	
利息及び配当金受取額	370	1,571	7,982	
利息支払額	49,989	49,163	97,504	
法人税等支払額	417,882	516,450	965,641	
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,898	117,316	1,055,926	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		13,140		
有形固定資産の取得による支出	1,291,462	727,566	1,264,747	
有形固定資産の売却による収入		1,489	3,378	
定期預金の預入による支出	14,200	19,000	54,648	
定期預金の払戻しによる収入	5,000	27,000	56,900	
投資有価証券の取得による支出			139,796	
投資有価証券の売却による収入			152,936	
貸付による支出	1,100	2,970	4,370	
貸付金の回収による収入	2,670	2,547	3,925	
差入敷金保証金の支払による支出	1,303,568	657,840	1,351,418	
差入敷金保証金の回収による収入	146,625	97,562	191,405	
営業権の譲受による支出			235,000	
その他	45,691	9,237	73,655	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,501,727	1,256,401	2,715,090	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	544,200	566,000	256,400	
長期借入による収入	3,100,000	1,500,000	3,130,000	
長期借入金の返済による支出	772,130	702,993	1,558,178	
割賦未払金による収入		35,720	35,720	
割賦未払金の返済による支出	8,625	18,054	27,256	
単元未満株式の買取、処分に伴う支出	805		350	
配当金の支払額	48,806	33,966	74,503	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,813,831	1,346,705	1,761,832	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	177,205	27,011	102,668	
現金及び現金同等物期首残高	804,137	701,468	701,468	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	981,343	674,457	804,137	

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

連結子会社は次のとおりであります。

(株)キングスター

(株)ジェイエムジー

(株)アルク

(ロ) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は次のとおりであります。

(株)ティシーシー

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結会社(株)ティシーシーは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)ティシーシーについては、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却
原価は移動平均法により算定

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品 移動平均法に基づく原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、
定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 18年～56年

機械装置及び運搬具 5年～30年

工具器具及び備品 5年～15年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5
年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利オプション取引及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象.....有利子負債

ヘッジ方針

原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

所定の部署が事前テストによってヘッジ手段の有効性を評価し、その結果を社内管理文書に記載し承認を受けます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[表示方法の変更]

(中間連結損益計算書)

商品販売に対する仕入業者からの協賛金は、営業外収益の百分の十を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は「その他の営業外収益」に4,954千円含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)	前連結会計年度末 (平成13年8月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,312,658千円</p> <p>2.受取手形の割引高 180,137千円</p> <p>3.担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">イ.担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 386,913千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土 地 938,526千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,325,440千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ.上記の担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 12,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">社 債 300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,848,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,160,000千円</p> <p>3.差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,306,798千円含まれております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,786,709千円</p> <p>2.受取手形の割引高 242,182千円</p> <p>2.担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">イ.担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 415,740千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土 地 938,526千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,354,267千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ.上記の担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 92,166千円</p> <p style="padding-left: 40px;">社 債 300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,779,834千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,172,000千円</p> <p>3.差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,880,381千円含まれております。 なお、前連結会計年度末の建設協力金の金額は1,593,416千円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,048,461千円</p> <p>2.受取手形の割引高 114,830千円</p> <p>2.担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">イ.担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 400,302千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土 地 938,526千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,338,829千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ.上記の担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 92,600千円</p> <p style="padding-left: 40px;">社 債 300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,773,400千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,166,000千円</p> <p>3.差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,050,867千円含まれております。 なお、前連結会計年度末の建設協力金の金額は1,593,416千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)	前中間連結会計期間 (自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)	前連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 914,977千円 貸倒引当金額 276千円 給料・手当 2,154,219千円 賞与引当金額 267,377千円 退職給付引当金額 104,298千円 賃借料 1,634,426千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <p>建物及び構築物 13,269千円 機械装置及び運搬具 千円 工具器具及び備品 2,162千円 差入敷金保証金 5,000千円 長期前払費用 2,456千円 店舗撤去費用 6,018千円 計 28,906千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 631,047千円 貸倒引当金額 1,008千円 給料・手当 1,717,808千円 賞与引当金額 241,349千円 退職給付引当金額 39,563千円 賃借料 1,083,424千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <p>建物及び構築物 10,814千円 機械装置及び運搬具 1,797千円 工具器具及び備品 2,246千円 差入敷金保証金 5,000千円 長期前払費用 千円 店舗撤去費用 3,262千円 計 23,121千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 1,391,914千円 貸倒引当金額 50千円 給料・手当 3,631,826千円 賞与引当金額 250,764千円 退職給付引当金額 80,249千円 賃借料 2,351,316千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <p>建物及び構築物 15,754千円 機械装置及び運搬具 1,916千円 工具器具及び備品 2,472千円 差入敷金保証金 5,000千円 長期前払費用 千円 店舗撤去費用 5,843千円 計 30,987千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)	前中間連結会計期間 (自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)	前連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係
現金及び預金勘定 1,056,692千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 75,349千円	現金及び預金勘定 734,858千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 60,400千円	現金及び預金勘定 870,286千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 66,149千円
現金及び現金同等物 981,343千円	現金及び現金同等物 674,457千円	現金及び現金同等物 804,137千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)	前中間連結会計期間 (自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)	前連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引に係る注記																																																																											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び重機具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>無形固 定資産</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>163,426</td> <td>3,624,422</td> <td>79,443</td> <td>3,867,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>43,672</td> <td>1,296,999</td> <td>25,309</td> <td>1,365,981</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>119,753</td> <td>2,327,422</td> <td>54,134</td> <td>2,501,311</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	163,426	3,624,422	79,443	3,867,292	減価償却 累計額	43,672	1,296,999	25,309	1,365,981	中間期末 残高相当額	119,753	2,327,422	54,134	2,501,311	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び重機具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>無形固 定資産</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>166,751</td> <td>2,420,622</td> <td>50,684</td> <td>2,638,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>18,796</td> <td>798,540</td> <td>17,631</td> <td>834,968</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>147,955</td> <td>1,622,082</td> <td>33,052</td> <td>1,803,089</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	166,751	2,420,622	50,684	2,638,057	減価償却 累計額	18,796	798,540	17,631	834,968	中間期末 残高相当額	147,955	1,622,082	33,052	1,803,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び重機具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>無形固 定資産</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>163,426</td> <td>2,792,572</td> <td>50,684</td> <td>3,006,683</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>29,648</td> <td>1,030,727</td> <td>22,700</td> <td>1,083,075</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>133,778</td> <td>1,761,845</td> <td>27,983</td> <td>1,923,607</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	163,426	2,792,572	50,684	3,006,683	減価償却 累計額	29,648	1,030,727	22,700	1,083,075	期末残高 相当額	133,778	1,761,845	27,983	1,923,607
	機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額 相当額	163,426	3,624,422	79,443	3,867,292																																																																									
減価償却 累計額	43,672	1,296,999	25,309	1,365,981																																																																									
中間期末 残高相当額	119,753	2,327,422	54,134	2,501,311																																																																									
	機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額 相当額	166,751	2,420,622	50,684	2,638,057																																																																									
減価償却 累計額	18,796	798,540	17,631	834,968																																																																									
中間期末 残高相当額	147,955	1,622,082	33,052	1,803,089																																																																									
	機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額 相当額	163,426	2,792,572	50,684	3,006,683																																																																									
減価償却 累計額	29,648	1,030,727	22,700	1,083,075																																																																									
期末残高 相当額	133,778	1,761,845	27,983	1,923,607																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>740,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,791,604千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,531,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	740,287千円	1年超	1,791,604千円	合計	2,531,892千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>511,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,313,917千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,825,178千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	511,261千円	1年超	1,313,917千円	合計	1,825,178千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>578,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,372,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,950,267千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	578,074千円	1年超	1,372,192千円	合計	1,950,267千円																																																									
1年以内	740,287千円																																																																												
1年超	1,791,604千円																																																																												
合計	2,531,892千円																																																																												
1年以内	511,261千円																																																																												
1年超	1,313,917千円																																																																												
合計	1,825,178千円																																																																												
1年以内	578,074千円																																																																												
1年超	1,372,192千円																																																																												
合計	1,950,267千円																																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>381,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>361,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,246千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	381,423千円	減価償却費相当額	361,789千円	支払利息相当額	24,246千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>254,901千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240,376千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,479千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	254,901千円	減価償却費相当額	240,376千円	支払利息相当額	19,479千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>561,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>529,855千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,969千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	561,262千円	減価償却費相当額	529,855千円	支払利息相当額	40,969千円																																																									
支払リース料	381,423千円																																																																												
減価償却費相当額	361,789千円																																																																												
支払利息相当額	24,246千円																																																																												
支払リース料	254,901千円																																																																												
減価償却費相当額	240,376千円																																																																												
支払利息相当額	19,479千円																																																																												
支払リース料	561,262千円																																																																												
減価償却費相当額	529,855千円																																																																												
支払利息相当額	40,969千円																																																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																											
減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																											
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																																																																											
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記																																																																											
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,316千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,953千円	1年超	82,362千円	合計	88,316千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,316千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,128千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,811千円	1年超	88,316千円	合計	94,128千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,293千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,953千円	1年超	85,339千円	合計	91,293千円																																																									
1年以内	5,953千円																																																																												
1年超	82,362千円																																																																												
合計	88,316千円																																																																												
1年以内	5,811千円																																																																												
1年超	88,316千円																																																																												
合計	94,128千円																																																																												
1年以内	5,953千円																																																																												
1年超	85,339千円																																																																												
合計	91,293千円																																																																												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年9月1日 至平成14年2月28日）、前中間連結会計期間（自平成12年9月1日 至平成13年2月28日）及び前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

当連結グループは、各種眼鏡を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年9月1日 至平成14年2月28日）、前中間連結会計期間（自平成12年9月1日 至平成13年2月28日）及び前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年9月1日 至平成14年2月28日）、前中間連結会計期間（自平成12年9月1日 至平成13年2月28日）及び前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

品目別売上高明細表

（単位：千円）

期 別 品目別	当中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)		前中間連結会計期間 (自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)		前連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
フレーム	4,459,647	38.3%	3,227,540	35.0%	6,932,780	34.7%
レンズ	5,465,419	46.9	4,432,160	48.0	9,559,960	47.8
サングラス	305,943	2.6	276,175	3.0	749,087	3.7
コンタクトレンズ	1,193,041	10.3	1,102,323	11.9	2,345,633	11.7
コンタクト備品	89,342	0.8	79,911	0.9	163,701	0.8
その他	132,258	1.1	115,516	1.2	261,219	1.3
合 計	11,645,654	100.0	9,233,628	100.0	20,012,383	100.0

（注）その他には、既製老眼鏡、光学機器等が含まれております。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年2月28日現在)		
(1)満期保有目的の債権	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等 社債 その他			
計			
(2)その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式 債権	50,802	51,705	902
国債・地方債等 社債 その他	82,250	79,398	2,852
計	133,053	131,104	1,949

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について37,409千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券 (単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年2月28日現在)
(1)満期保有目的の債権	
非上場国債 割引金融債 その他	
計	
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場国債 MMF	2,500
計	2,500

(前中間連結会計期間)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成13年2月28日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式 (2) 債 券 国債・地方債 社 会 債 他 (3) その他	118,791	112,680	6,111
合 計	216,485	210,373	6,111

- (注) 1. 「取得原価」欄の(3)その他の金額は、強制評価減(52,100千円)計上後の金額を記載しております。
 2. 「差額」欄の合計から税効果金額を控除した金額を、中間連結貸借対照表の資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

(2) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成13年2月28日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 (2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	400	
合 計	400	

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成13年8月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,727	2,000	272
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,727	2,000	272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	86,484	84,100	2,384
(2) 債券	82,250	82,250	
(3) その他			
小計	168,735	166,351	2,384
合計	170,463	168,351	2,112

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
154,829	5,964	

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(平成13年8月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,500
合計		2,500

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)、前中間連結会計期間(自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)及び前連結会計年度(自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)

当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されておりますので、開示の対象から除いております。